

入 札 公 告（ 建 設 工 事 ）

次 の と お り 一 般 競 争 入 札 に 付 し ま す。

令 和 8 年 9 月 4 日

契 約 担 当 者 国 立 大 学 法 人 東 京 大 学

総 長 藤 井 輝 夫

代 理 人 施 設 部 長 西 村 文 彦

◎ 調 達 機 関 番 号 4 1 5 ◎ 所 在 地 番 号 1 3

○ 施 設 部 第 3 号

1 工 事 概 要

（ 1 ） 品 目 分 類 番 号 4 1

（ 2 ） 工 事 名 東 京 大 学（ 中 野 ） 教 育 学 部 附 属 中 等 教
育 学 校（ Ⅲ 期 ） 改 修 等 そ の 他 工 事

（ 3 ） 工 事 場 所 東 京 都 中 野 区 南 台 1 － 1 5 － 1（ 東 京 大
学 構 内 ）

（ 4 ） 工 事 内 容 教 育 学 部 附 属 中 等 教 育 学 校 の 校 舎（ A
棟、B 棟 － 1 ） 及 び 屋 内 運 動 場 に 関 す る
建 築 一 式 工 事

昇 降 路 及 び 昇 降 機（ 2 基 ） の 新 設、外 構
工 事 を 含 む

・ 校 舎（ 模 様 替 え ）

鉄 骨 造 地 上 3 階 建 建 築 面 積 約 3 ,
8 7 0 m² 延 べ 面 積 約 9 , 0 9 0 m² の う ち、
改 修 面 積 4 , 2 3 5 m²、昇 降 路 増 築 面 積

72 m²

・屋内運動場（屋根塗装・窓遮熱フィルム貼り）

R造（一部S造）地上3階建 建築面積 約2,780 m² 延べ面積 約3,523 m² 屋根塗装面積 約3,141 m²

なお、本工事に関わる電気設備工事及び機械設備工事を別途発注予定である。

（５）工期 契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで。（B棟－1は指定部分の工期 令和9年5月31日、屋内運動場は指定部分の工期 令和9年3月31日、A棟は指定部分の工期 令和9年12月24日）

（６）使用する主要な資機材

ALC板：約2,010 m²、複層ガラス：約820 m²、アスファルト合材：約240 t

（７）本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

（８）本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、競争参加資格確認申請書（以下、申請書という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方

式（実績評価型）を実施する工事である。

（９）本工事は、入札等を電子入札システムにより行う。

２ 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしていること。

（１）国立大学法人東京大学契約事務取扱規程（平成１６年４月１日）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

（２）開札時において、文部科学省における建築一式工事の一般競争参加資格を有し、「一般競争参加者の資格」（平成１３年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、９００点以上であること（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該契約担当者が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

（３）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

（４）平成２３年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完

了した、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建物（戸建住宅を除く）に係る建築一式工事で、下記いずれかの内容の工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

1. 新営工事で、延床面積2,000㎡以上の工事

2. 内装改修工事で、施工面積が延床2,000㎡以上の工事

なお、当該工事の契約書及び図面の写しを提出できるものに限る。

（5）次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。（専任の有無については、建設業法の定めによること。）

① 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 平成23年度以降に、上記（4）に掲げる同種工事の経験を有するものであること。

（6）競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は東京大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (7) 上 記 1 (2) に 示 し た 工 事 に 係 る 設 計 業 務 等 の 受 託 者
(協 力 を 受 け る 他 の 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等 を 含 む 。 以 下 同
じ 。) 又 は 当 該 受 託 者 と 資 本 若 し く は 人 事 面 に お い て 一 定
の 関 連 が あ る 建 設 業 者 で な い こ と 。
- (8) 入 札 に 参 加 し よ う と す る 者 の 間 に 資 本 関 係 又 は 人 的 関
係 が な い こ と (資 本 関 係 又 は 人 的 関 係 が あ る 者 の す べ て が
共 同 企 業 体 の 代 表 者 以 外 の 構 成 員 で あ る 場 合 を 除 く (入
札 説 明 書 参 照) 。) 。
- (9) 警 察 当 局 か ら 、 暴 力 団 体 が 実 質 的 に 経 営 を 支 配 す る
建 設 業 者 又 は こ れ に 準 ず る も の と し て 、 文 部 科 学 省 発 注 工
事 等 か ら の 排 除 要 請 が あ り 、 当 該 状 態 が 継 続 し て い る 者 で
な い こ と 。
- (1 0) 文 部 科 学 省 、 所 管 独 立 行 政 法 人 及 び 国 立 大 学 法
人 等 に 対 し 、 令 和 6 年 度 以 降 に 完 成 ・ 引 渡 し を 行 っ た 工
事 目 的 物 で 、 引 渡 し 後 に 工 事 の 品 質 に 関 わ る 重 大 な 問 題
が 発 生 し た 事 例 が な い こ と 。

3 総 合 評 価 に 関 す る 事 項

(1) 落 札 者 の 決 定 方 法

- ① 入 札 参 加 者 は 、 「 価 格 」 及 び 「 企 業 の 技 術 力 」 、 「 企
業 の 信 頼 性 ・ 社 会 性 」 を も っ て 入 札 に 参 加 し 、 次 の ア
及 び イ の 要 件 に 該 当 す る 者 の う ち 、 (2) ③ に よ っ て 得 ら
れ る 数 値 (以 下 「 評 価 値 」 と い う 。) の 最 も 高 い 者 を 落
札 者 と す る 。 た だ し 、 落 札 者 と な る べ き 者 の 入 札 価 格 に よ

っては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が2人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

（２）総合評価の方法

① 「標準点」を100点、「加算点」は最高30点とする。

② 「加算点」の算出方法は、下記（３）の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。

③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

④ 下記（３）①及び②において「不適切／欠格」の評価を受けた入札参加希望者については入札の参加は認められない。

(3) 評 価 項 目

評 価 項 目 は 以 下 の と お り と す る (詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ
る。) 。

① 企 業 の 技 術 力 ※ 1

- ・ 企 業 の 施 工 能 力
- ・ 配 置 予 定 技 術 者 の 能 力

② 企 業 の 信 頼 性 ・ 社 会 性

- ・ 地 域 精 通 度
- ・ ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

※ 1 参 加 者 が 外 国 企 業 で あ る 場 合 は 、 別 途 個 別 協 議 の
う え 工 事 成 績 に 係 る 評 価 得 点 を 判 定 す る 。 下 記 4 (1)
に 問 い 合 わ せ る こ と 。

4 入 札 手 続 等

(1) 担 当 部 局

〒 1 1 3 - 8 6 5 4 東 京 都 文 京 区 本 郷 七 丁 目 3 番 1 号
国 立 大 学 法 人 東 京 大 学 本 部 施 設 企 画 課 予 算 ・ 契 約 チ
ーム

メー ル koujinyusatsu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

電 話 0 3 - 5 8 4 1 - 2 2 0 9 ・ 0 6 6 6

(2) 入 札 説 明 書 等 の 交 付 期 間 、 場 所 及 び 方 法

令 和 8 年 9 月 4 日 か ら 令 和 8 年 9 月 2 8 日 ま で 、 東 京
大 学 施 設 部 ホ ー ム ペ ー ジ に て 交 付 す る 。 但 し 、 見 積 に 必 要
な 図 面 ・ 仕 様 書 は 、 入 札 説 明 書 に 記 載 の 方 法 に よ り 別 途

交付する。

(https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/b07_07_03.html)

(3) 申請書の提出期間、提出方法及び提出先

提出期間：令和8年9月4日から令和8年9月28日17時00分まで。

提出方法：電子データでの提出とする。詳細は入札説明書による。

提出先：入札説明書による。

(4) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法

入札説明書による。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和8年11月5日 11時00分から15時00分までに、電子入札システムにより提出すること。

開札は、令和8年11月6日14時00分、東京大学施設部（電子入札システム）において行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付。なお、落札者が契約を結ばない場

合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。

- ② 契約保証金 契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

（３）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３（１）の評価方法で決定するものとする。なお、詳細は入札説明書による。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち

最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS 等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況から止むを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(6) 契約書作成の要否等 要。

(7) 関連情報入手するための照会窓口 上記 4 (1) に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4 (3) の資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 手続きにおける交渉の有無 無。

(10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJII Teruo, President of the University of Tokyo, a deputy NISHIMURA Fumihiko, General Manager, Facilities Department, The

University of Tokyo

- (2) Classification of the service to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of Secondary School attached to the Faculty of Education (Nakano Campus) , The University of Tokyo
- (4) Time-limit for the submission of application forms: 5:00 P.M. 28 September 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders: 3:00 P.M. 5 November 2026
- (6) Contact point for tender documentation : Budget・Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 7-3-1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113-8654 Japan, TEL 03-5841-2209
- (7) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.